

将革命进行到底！
JIANG GE MING JIN XING DAO DI



中国のエネルギー超限戦

パトリシア・アダムス

杉山大志監訳 木村史子訳



中国のエネルギー超限戦

パトリシア・アダムス

監訳 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹 杉山大志 訳 木村史子

本稿は Patricia Adams, China's Energy Dream, The Global Warming Policy Foundation Briefing 58

<https://www.thegwpcf.org/publications/fossil-fuels-for-china-decarbonisation-for-everyone-else/>

を、The Global Warming Policy Foundation の許可を得て翻訳したものである。

目次

著者について：	2
概要.....	2
はじめに：	3
戦わない戦争	4
中国のアキレス腱.....	10
結論.....	12
注	13

著者について

パトリシア・アダムスは経済学者であり、トロントを拠点とする NGO であるプローブ・インターナショナルのエグゼクティブ・ディレクターを務めている。プローブ・インターナショナルは、1980 年代半ばに中国の環境保護運動が始まった当初から、『Damming the Three Gorges (三峡ダム)』などの書籍の出版や、英語と中国語で発行されるニュースポータル『Three Gorges Probe』の発行を通じて、中国の環境保護運動に関わってきた。

中国の民主化運動のきっかけとなった『Yangtze! Yangtze! (揚子! 揚子!)』の英訳版の編集者として、また、中国の環境危機に関する書籍や雑誌への寄稿者として、彼女は中国の環境政策の権威である。アダムス氏は、「世界熱帯雨林運動」や「国際河川ネットワーク」の創設者であり、アメリカやカナダの議会や委員会で証言を行っているほか、BBC、CBC、NPR、ABC、ニューヨーク・タイムズ、ウォール・ストリート・ジャーナル、グローブ・アンド・メール、ナショナル・ポストなどの主要メディアにもたびたび登場している。

概要

- ・中国が COP26 で、化石燃料の使用継続を支持するような表現にこだわったのには、2つの切実なニーズがある。まず、石炭、石油、ガスがなければ、中国の経済は衰退し、共産党政権の正当性が失われてしまうこと。そして同様に、化石燃料がなければ、中国の習近平国家主席が掲げる「中華人民共和国建国 100 周年となる 2049 年までに中国を世界の最高権力者にする」という大目標を達成することはできないということである。

- ・中国は気候変動問題を、自国の経済を強化する手段として、また他国を弱体化させるための武器として利用している。しかし、再生可能エネルギーのインフラは、信頼性が低く（したがって、火力発電のバックアップが必要）、コストが高く、出力の抑制率が高いのが現状である。しかし、国内の自然エネルギー施設は、欧米の環境保護主義者が視察するための効果的なデモンストレーションプロジェクトとして機能している。欧米環境保護主義者は自国の政府に高価で信頼性の低いエネルギーを購入するよう働きかけている。購入が実現すれば、欧米の 2 つの損失に対して中国が 2 つの勝利を手にするようになる。

- ・中国は、欧米に不便な自然エネルギー技術を売って利益を得るのをお手本にして、電気自動車市場を独占したいと考えている。

- ・欧米諸国は、一方的な気候変動政策を追求することによって、戦時中の破壊作業員のように、エネルギーコストの上昇、停電、その他の供給不足によって自国経済に足かせを与えている。ネット・ゼロ・アジェンダほど、欧米の経済を麻痺させる武器はない。中国の「軍隊」

には、欧米の環境 NGO やメディアが含まれており、彼らが一体となって頭の弱い政治家たちに指示を出している。

・共産党政権が生き残るためには、経済成長のための化石燃料を確保しなければならず、そのために国家のあらゆる資源を投入しているのである。

・中国国内で CO2 削減を進めることは、共産党支配の維持や、2049 年に世界第一位の超大国になるという目標には役立たない。中国の指導者にとって、これは特に考えるまでも無いことだ。中国共産党にとって、二酸化炭素の削減は、中国共産党が害を加えて取って代わろうとしている敵国にとってのみ、意味があることだ。

はじめに

2021 年 11 月にグラスゴーで開催された COP26 気候変動サミットは、190 人の世界のリーダーが二酸化炭素の排出量を削減し、地球を救うための誓約をすることを目的としていた。主なターゲットは、世界の二酸化炭素排出量の 42% を占め、他の化石燃料を含む代替エネルギーよりもはるかに汚染度が高い石炭であった(1)。しかし、土壇場になって、世界最大の消費国であるインドと中国が協定の文の変更を要求してきた。見せかけに過ぎないとは言え、北京の参加が無ければ、気候変動交渉の体裁は崩れてしまう。このため、COP26 サミットでは、石炭発電の使用を「フェーズアウト」という緊急性の高い約束から、「フェーズダウン」という、石炭をいつまでも使い続けられるようなゆっくりとした削減方法を示唆する表現に変更された。

中国が化石燃料の使用継続を支持する言葉にこだわった背景には、2 つの切実なニーズがある。まず、石炭、石油、ガスがなければ、経済が低迷し、共産党支配の正当性が失われるということである(2)。同様に重要なことは、化石燃料がなければ、中国の習近平国家主席が、中国人民解放軍の建国 100 周年にあたる 2049 年までに中国を世界最強の覇権国家にするという大目標を達成することができないということである。

2012 年、習近平は国家主席としての最初の演説で、「国家の大いなる若返り」(3) に着手することを発表した。彼はかつての皇帝の言葉を使って、中国が世界の超大国としての地位を回復することを目指すと宣言した。中国人が何世紀にもわたって理解してきたように、天下という概念、すなわち「天命」(4) の下で、中国の支配者には、世界全体の統治を当然のものとする天与の権利があると言われている。

その天命は、1839 年から 1949 年まで清王朝と中華民国を征服した西欧列強と日本の手による 1 世紀にわたる国家的屈辱によって中断された。北京の中国国家博物館の展示では、この時代を「帝国の権力者たちが蜂の群れのように中国に降り立ち、我々の宝物を略奪し、我々の人々を殺した」と表現している。(5)

この屈辱を晴らすために、習主席は「宇宙から海底まで」の経済と国民生活のあらゆる部分に関する、詳細な計画を作成した(6)。「中国の夢 (チャイナ・ドリーム)」(7)、「中国製造 2025」(8)、そして今回の「共同富裕」(9)といった宣伝文句のもと、イノベーション、ガバナンス、軍事開発のためのいわゆる「中国モデル」(10)によって、中国は米国に代わって世界の大国になると考えられている。2021年7月、中国共産党創立100周年を迎えた習近平は、毛沢東と同じ人民服を着て、7万人の聴衆を前に演説で熱弁をふるい、こう喝破した。

「中国人民は、いかなる外国勢力が我々をいじめ、強制し、奴隷にすることも決して許さない。そんなことをしようとする者は、必ず頭を割られ、14億人の中国人の血と肉で作られた鋼鉄の長城に血を流すことになるだろう (」11)。

戦わない戦争

中国はすでに世界最大の陸軍と海軍を擁するなど、急速な軍事化を進めている(12)。だが中国の考え方では、世界的な軍拡を実現し、戦場での軍事的勝利により優位性を得ることは、やばな次善策を意味するに過ぎない。中国の伝説的な軍人で『兵法』の著者である孫子は、「戦わずして人の兵を屈するは、善の善たる者なり」と述べている(13)。この理想に応えるため、習主席は一発も発砲せずに世界を征服しようと取り組んでいる。気候変動に関する中国の多くの矛盾した立場は、この文脈で理解するのが最も適切である。

国際機関の破壊

中国の弾丸無き戦争は、「兵は詭道なり(戦争とは騙しあいである)」という孫子の思想に基づいている。近年の歴史は、西側諸国が容易く欺かれることを証明している。冷戦時代、西側諸国は、国際組織を通じて中国に関与すれば、いずれ自由民主主義国家になる、と思いつまされてきた。一方、北京は、全体主義を定着させさらに強めるために、そのような国際組織を転倒させることに精力を傾けた。

例えば、国連では、中国は貧困国の票を買うことでリーダーの座を獲得してきた。国連最大の技術機関である食糧農業機関(FAO)の事務局長に北京の曲東友農業次官を据えるため、中国はカメルーンを買収し、カメルーン政府の債務7800万ドルを帳消しにすることで候補を辞退させたとみられている(14)。北京が国連機関を戦略的に支配していることに対して、米国のリンダ・トーマス＝グリーンフィールド国連大使は下院外交委員会で次のように述べた。「彼らは国連で巨大な影響力を行使しており、それは悪質だ(中略)。多国間主義へ権利をふりかざすアプローチを促進している」(15)。

2021年8月に国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のワーキンググループの共同議長(16)が4000ページの文書(17)を作成し、その中で「温室効果ガス(GHG)の排出を強力かつ迅速、持続的に削減し、CO2の純排出量をゼロにする」必要性(18)を宣言することになったが、その人物は中国共産党が任命した人物である。国連の専門機関15機関のうち、FAO、国際電気通信連合(ITU)、国連工業開発機関(UNIDP)の3機関は中国人がトップを務めている。2007年以降、国連経済社会局(DESA)の事務次長の地位は中国のキャリア外交官が占めており、北京は国連の開発プログラムを自国の利益に合わせて再編する機会を得ている(19)。

さらに、中国は国連人権高等弁務官事務所と国連人権理事会を支配している(20)。中国の特使は、国連の国際人権システムに対する権威主義的な代替案を支持するよう各国や企業に圧力をかける一方で、同時にそのシステム内部から、人権を政府が守るべき個人の普遍的な権利としてではなく、「開発への権利」として再定義することによって、その空洞化を図っている(21)。「より大きな発展があってこそ、人権はよりよく促進される」と、7月にジュネーブの中国大使、陳旭は述べている(22)。

英国下院外交委員会(23)は、最新の報告書において、この「中国による組織への忍び寄り」とその独裁的な国家の同盟国を「悪意あるもの」と呼んでいる。同委員会は、中国がその経済的影響力と攻撃的な外交力を使って、諸国に中国の立場や候補者を支持するよう強要し、また世界保健機関、世界貿易機関(WTO)、国連高等弁務官事務所などの組織を利用して「元来協力して実施すべきであった政策から逸脱させている」と非難した。こうした外交クレーダーにより、「民主主義を守るために第二次世界大戦の残骸から作られた制度を独裁者が乗っ取っている」と、英国下院外交委員会のトム・トゥゲンドハット委員長は警告を発している(24)。

中国共産党は、国際刑事警察機構(インターポール)の国際逮捕状制度とさまざまな超法規的手段を使って、中国共産党の海外の政敵、内部告発者、そして潜在的には反体制派までも追い詰めることができるため、中国にとってインターポールは特に価値のある存在となった(25)。

影響力の拡大

中国は以前から、一見するとありえないような地域で領土を拡大してきた。中国は1985年に南極条約に加盟し、南極の保護を約束したが、オーストラリアの観察者によれば、「中国は南極で無申告の軍事活動を行い、領有権主張の根拠を築き、鉱物探査を行っている」そう、これらはすべて南極条約が明確に禁じている活動である(26)。元ホワイトハウス国家安全保障顧問のロバート・C・オブライエンは、「香港、南シナ海、サイバー経済スパイ、

貿易で見てきたように、中国共産党は都合の良い時には国際的な合意を故意に無視する」(27)と驚かなかった。一方で、反対側の北極圏では、中国は協力推進を目的に北極圏8カ国が設立した政府間フォーラム「北極評議会」で「準北極圏国」になるためのロビー活動に励んでいる。ここで中国は、環境とグッドガバナンスのカードを使って、海運とエネルギー開発に関する決定をコントロールするために、「将来の北極圏ガバナンスと協力の新しい方向性を示す」ことができる「氷上のシルクロード」の枠組みを呼びかけている(28)。「北極海航路は戦略的軍事航路であり、北極を支配する者は他の敵に対して優位に立つ」、と中国の海洋専門家である史春林は2010年に記している(29)。

米国国防省の元中国担当局長であるジョセフ・ボスコ氏は、中国が南シナ海、東シナ海、台湾海峡でグレーゾーンの拡張主義を成功させ続けていると指摘する。西側諸国からの重大な反応を回避するためにその活動を調整する一方で、北京は台湾海峡というホットスポットで、地上、海上、上空それぞれに拡張の事実を作り出している、と言うのだ。最初は一時的または一時的な侵害に見えるかもしれないが、「中国の恒久的なプレゼンスに容易に変容し、あからさまな軍事行動によってのみ破壊され、その後、中国の本格的な軍事反応を引き起こすかもしれない」のである。そうなれば、中国の近隣諸国は侵略者だと思われるのを恐れて、身を引くだろう。孫子と共産党の教義の両方が示すように、そのとき中国は「戦わずして勝つ」ことになる(30)。

南シナ海での成功に気を良くした習近平は、ヒマラヤでもそのモデルを踏襲し、係争中の国境地帯に新しい村や軍事施設を積極的に建設しようとしている。その目的は、インド政策研究センターの地政学者であるブラマ・チェラニー氏いわく「インド、ブータン、ネパールが自国の境界内にあるとする戦略的に重要な地域の支配を拡大・強化すること」であり、彼はさらに次のように付け加えている：

「電子戦基地や防空基地、地下の弾薬庫など、さまざまな施設が新たに設置された(中略)このアプローチの仕方においては、通常戦術と非正規戦術が、小さな目立ちにくい領土侵犯(または「サラミ戦術ともいう」)、心理操作、情報操作、法律戦、強圧的外交と融合されている」(31)。

また、中国はヒマラヤ高原の大部分を支配していることを、近隣諸国に対する武器として利用している。国際河川が自国の領土を離れる直前に大規模なダムを建設し、国境を越えた自然の流れを操作することで、アジアの主要河川の源流を掌握しているのである。チベットという「アジアの給水塔」を使って、多くのアジア諸国と交渉したり、脅したりしているのだ。インダス川、サトレジ川、ブラマプトラ川、イラワジ川、サルウィン川、黄河、長江、メコン川など、アジアの10大河川はチベットに源を発し、中国、インド、バングラデシュ、ネパール、ブータン、パキスタン、ベトナム、タイ、ビルマ、カンボジア、ラオスに流れて

いる。これらの河川は、南・東南アジアの約 20 億の人々の生命線である(32)。ダム of 突然の放流と予告なしの放流中止は、すでに下流の国々を困惑させており、このことは中国がこの地域の淡水供給を武器にする力を持っていることを示している(33)。

経済こそが主戦場である

しかし、エネルギーと気候政策を含む経済分野こそが、世界制覇を目指す中国の闘争が繰り広げられる最も重要な舞台であることは間違いない。10 年前、国防大学（人民解放軍の幹部を養成するエリート大学）の教授だった劉大佐は、軍事的目標のために経済力を高めるという戦略を支持した。彼は、中国が経済規模を世界最大にし、強大な軍事力でそれを補完することによって、アメリカに代わって世界のトッププレーヤーになることを提言した(34)。

中国が産業界の覇権を握るのに、正当な道を歩んできているとは言い難い。2001 年に WTO に加盟し、公正な貿易ルールに従うことを約束したが、その後、自国産業を保護するために高い関税と非関税障壁を用い、絶えず規制を変え、外国人に市場を閉鎖し、サイバースパイや物的窃盗、技術移転強制によって主要技術や知的財産を奪い、中国企業との合弁を強制し、政府主導の秀でた国内企業「ナショナル・チャンピオン」の輸出を補助するなど、組織的に国際ルールに違反したのである。補助金は、直接的な資金移動であれ、環境・安全衛生基準の無視であれ、メーカーへの安価な融資であれ、自由市場の競争相手をつぶし、鉄鋼、鉄道、医薬、希土類鉱物、風力・太陽光などのグリーン技術など、かつての多様なプレーヤーを一掃し、世界市場を席捲した(35)。同じ戦略の一環として、中国は弱小国を食い物にし、「債務の罠」で天然資源を囲い込み、ボーキサイト、銅、ニッケル(36)、リチウムなどの重要資源を世界的に支配した(37)。中国は現在、船舶の製造や冷蔵庫からカラーテレビ、エアコン、コンピューターに至るまで、あらゆる産業を支配し、世界第二位の経済大国となった(38)。

中国は、欧米経済に直接打撃を与える手法も採用している。サイバー戦争を通じて、中国が欧米の経済と統治システムをコントロールする力を持っていることを思い知らせることで、西側諸国を心理的に打ち負かすことを狙っている(39)。国家安全保障局、FBI、CISA（米国サイバーセキュリティ・インフラストラクチャ・セキュリティ局）によると、政治、経済、軍事、教育機関、重要インフラを標的とした中国の多発的、効果的、悪質なサイバースパイ活動は、米国とその同盟国に大きな脅威を与えている(40)。米国議会下院情報委員会では、米国安全保障局の当局者が、中国と「おそらく他の 1 つか 2 つ」の国が、サイバー攻撃によって国家の電力網(42)やその他の重要インフラを停止させる能力を持っていると、2014 年の時点で警告している。

欧米の産業界が直面する日常的なサイバーコストの一例として、2021 年 3 月、中国国家安全部（MSS）がマイクロソフトの Exchange メールサーバーに大規模なサイバー攻撃を仕掛

けたことが挙げられる(43)。この攻撃は、MSS のために働く犯罪的な契約ハッカーによって行われ、彼らはサイバー対応の恐喝、クリプトジャック、ランサムウェアにも関与している。彼らのデジタル攻撃は何年も続いており、「政府や企業は、盗まれた知的財産、身代金の支払い、サイバーセキュリティの緩和努力などで何十億ドルもの損害を被っている」と、アントニー・ブリンケン国務長官は指摘している (44)。

武器としての気候政策

中国は、気候政策を自国の経済を強化する手段としても、他国を弱体化させるための武器としても利用している。現在、風力発電産業と太陽光発電産業を独占しているが、自国のグリーン電力インフラは、どこでもそうであるように、信頼性に欠け（そのため火力発電のバックアップが必要）、コストがかかり、高い出力抑制率にさらされている(45)。しかし、国内の自然エネルギー施設は、欧米の環境保護主義者が見学するための効果的な実証プロジェクトとして機能しており、彼らは欧米諸国に高価で信頼性の低いエネルギー技術を購入するよう働きかけるのだ。購入すれば、中国が2勝し、欧米が2敗することになる。欧米に不便な自然エネルギー技術を売って利益を得ると同じ方法で、中国は電気自動車市場を支配することも見込んでいる。

従来の戦争はゼロサムゲームであり、敵の軍事力を減らすことは、自国の軍事力を増やすことと同じように有益である。この論理は冷戦にも当てはまり、特に経済競争をゼロサムゲームと考える中国のような共産主義国はそう考えている。中国からすれば、経済戦争に勝つために、敵の経済を衰退させることは、自国の経済を強化することと、同じくらい価値のある努力なのである。

サイバー戦争が目に見えない形で経済を攻撃するのに対して、気候変動政策は丸見えの状態で行う。「敗北から身を守る機会は自らの手にあるが、敵を倒す機会は敵自身によってもたらされる」という孫子の格言を中国が実行した、これ以上の例はないだろう(46)。西側諸国は、気候変動政策を進めることによって、戦時中の破壊工作員と同じように、停電やその他の供給不足を通じて自国の経済に支障をきたしている。気候変動ほど、西側諸国の経済を破綻させる強力な武器はない。中国の武器を持たない「軍隊」には、西側の環境 NGO やメディアも含まれており、彼らは共に政治家に指示を与えているのだ(47)。

このやり方が功を奏していることは間違いない。現在行われているグリーン・ニューディールの試みは、「古い灰色の経済を、環境にやさしく、経済的に実行可能で、社会的責任のある新しい持続可能な経済に転換する」(48) とされるアメリカの大改造で、アメリカン・エンタープライズ研究所の推定によれば、アメリカ経済に年間約 9 兆ドルの GDP 損失をもたらすとされている(49)。米国の GDP 総額が約 21 兆ドルであることを考えると、グ

リーン・ニューディールが包括的に実施されるとすれば、経済は破綻することになる。このグリーン・ニューディールの気候変動の部分だけでも、10年間にわたり12兆ドルもの費用がかかるだろう(50)。

テキサス州では、州の義務化と連邦政府の補助金によって風力発電が第2位の電力源となっているが、2021年2月の寒波で電力が不安定になり、完全に停止してしまった。寒波が悪化すると、州の風力発電の半分が凍結して動かなくなったのだ。2月7日には州の電力の42%を風力が供給していたが、2月11日には8%にまで落ち込んだ。それに対して一方、極寒のため石炭火力発電所や天然ガスパイプラインの冷却装置が凍結したにもかかわらず、州内の石炭火力発電所は需要の増加に対応して出力を47%も増加させたのだ。州内の天然ガスプラントは、なんと450%も出力を増やした。風力発電の頼りなさを化石燃料が補ってくれているのだ(51)。

欧米の他の地域での経験もまた、破滅的なものであった。ドイツでは、今世紀半ばまでに化石燃料から再生可能エネルギーに移行する計画(エネルギーヴェンデ)が、フラウンホーファー研究所によって、約1兆1千億ユーロのコストがかかると予測されている(52)。エネルギーコストの上昇により、メーカーはドイツから、気候変動政策を唱えるだけで実行しない米国に移転し始めている。

英国では、2050年までに英国を環境に優しい国にするための368ページの計画「Net Zero Strategy: Build Back Greener」があり、それには少なくとも3兆円の値札がついている(53)。シンクタンクのオンワードは、2025年までにネット・ゼロを実現するには、ガスボイラーを電気ヒートポンプなどの低炭素型代替品に取り替えるために、現在英国で働いている配管工の3倍にあたる27万人が必要になると試算している。マイケル・ケリー教授は、英国の住宅に断熱材を導入するために必要な追加労働力は、国民保険サービスNHSで働く労働力と同規模になると見積もっている(54)。

中国は、欧米が気候変動改革の追求を続けるよう、できる限りの働きかけを行っている。さらに、中国も自らの役割を果たすことを約束し、指導的な役割を担うまでに至っている。2021年9月21日、第76回国連総会で、習近平は、地球環境ガバナンスを改善し、気候変動に積極的に対応し、「人間と自然のための生命共同体」を創造することの重要性を強調した。中国の他の途上国との取引では、グリーンエネルギーや低炭素エネルギーの開発を優先し、石炭火力発電プロジェクトの新規建設を中止することを約束した。国内では、グリーンで低炭素な経済への移行を加速し、カーボンニュートラルに到達することを約束した。「中国は、2030年までに二酸化炭素の排出量をピークアウトさせ、2060年までにカーボンニュートラルを達成するよう努力する。これには途方もない労力が必要だが、この目標を達成するためにあらゆる努力を惜しまない」と述べた(55)。

だが以上は陳腐な言葉の羅列に過ぎない。実際のところは、COP26で明らかになったように、欧米の首脳はCO2排出削減を約束し、宣言文に署名したが、中国はそれを拒否した。

中国人にとって、西洋人の騙されやすさは、自分たちが本質的に優れた民族であるという見方を裏付けるものである。習近平主席のレトリックはさておき、彼の計画は明確である。中国は、国内外において、より多くの化石燃料を確保し、経済を牽引し、世界の超大国の覇権を握るために全力を尽くしているのである。

中国のアキレス腱

石炭と中国共産党の権力掌握

「はじめに」で述べたように、共産党が政権を維持するためには、安価で信頼できるエネルギーが必要である。そのため、2021年にエネルギー不足が中国を襲うと、李克強首相は、石炭から電力、石油まで、国有エネルギー企業トップに何としても冬場のエネルギー供給を確保するよう命じたのである。中国当局は内モンゴルの70以上の炭鉱に1億トン近い石炭生産の増強を命じ、休止していた炭鉱を復活させた(56)。「電力制限、減産、キャンペーン的な炭素削減などに関する、大局観を欠き思慮不足な政策を是正し、北部地域の人々には暖かい冬を確保するとともに、産業と国民経済の安定した発展を保証しなければならない」と李は述べている(57)。

李は、新華社通信の取材に対して、「CO2のピークアウトや排出ゼロは非常に良いことだが、長期的な努力が必要だ」と述べている。その一方で、「経済発展が、中国が直面しているすべての問題の鍵であることには変わりはない。そして供給の不足こそが、今、エネルギーに関する最大の不安定要素になっている」と述べた(58)。訳すならば、エネルギーの安全供給は体制の維持に必須であり、他のすべてに優先する、という意味である。

2021年11月中旬、中国のエネルギー危機は、中央計画者のマジックハンドのおかげで終息した。「中国は石炭生産の増強に努め、石炭価格を妥当な範囲に戻した」と国家発展改革委員会の孟偉報道官は記者会見で述べた。中国の電力会社の石炭在庫は回復し、十分な供給を確保するために天然ガスの生産が「活発化」と国営通信社である新華社は述べている(59)。

これらの出来事やCOP26の結果が明らかにしているように、北京は最も安定なエネルギーである石炭を捨てようとはしていない。昨年、中国が新たに建設した石炭火力発電所38.4ギガワットは、世界の他の地域で新たに建設された石炭火力発電所の3倍以上であった(61)。さらに247ギガワットが計画・開発中であり、今後も増える予定である(62)。

昨年、中国の各省は47ギガワットの石炭発電プロジェクトの建設許可を出したが、これは2019年に許可される容量の3倍以上である。CO2排出量については、鉄鋼業、セメント業、石炭火力を主な電力源とする重工業が、2020年後半の中国のCO2排出量を前年同期(パンデミック前)に比べて4%押し上げた(63)。

石油・ガスの長い供給ライン

化石燃料は、中国共産党の国内での権力維持に不可欠であるのみならず、習近平の世界征服計画にも不可欠である。中国のアキレス腱は、石油とガスの海外依存であり、その脆弱性は、中国最高の計画機関である国家発展改革委員会が最近初めて認めたところである(64)。中国の公式意思決定機関である全国人民代表大会に対する 2020 年の年次報告書(65)では、気候変動にはほとんど触れず、代わりに「エネルギー安全保障の確保」を掲げ、「国内外の需給の大きな変化に対応するための不測の事態への対応 計画を改善する」ことを約束している(66)。

3月5日に人民代表大会に提出された 2021 年次報告書でも、気候変動は軽視され、当時欧米の環境 NGO が脱炭素化に向けて「ベイビーステップ(大きな課題に対する小さな一歩)」と呼ぶような約束しかしていない(67)。その代わりに、中国はエネルギー供給の確保を優先し、その結果、次のような決意を表明している：

我々はエネルギー輸送ルートの開拓、エネルギー備蓄能力の強化、輸送サービスの向上を推進する。そしてエネルギー危機管理計画を改善し、リスクおよび緊急事態への対応能力を向上させ、エネルギー安全保障と回復力を強化する。

計画改革委員会は最後に、「石油とガスの探査と開発を強化する」と「石炭の供給確保能力を体系的に高める」ことを約束した(68)。

COP26 での中国の姿勢によってこれまで以上に明らかになったが、中国の石油の外国依存度は、着実に高まっている。2008 年には、初めて石油の外国依存度が 50%に達した。昨年は 73%であった。昨年、中国の石油輸入量は 7.3%増加したが、国内生産量はわずか 1.6%しか増加しなかった。石油の自給率を高めよう努力しているにもかかわらず、2017 年以降の中国の生産量は日量 380~390 万バレルに止まっている(69)。

さらに、石油とガスの輸入のほとんどは、南シナ海、ホルムズ海峡、特にインド洋と太平洋を結ぶマラッカ海峡というチョークポイントを通過し、輸入石油の約 80%がここを通過する。これらのシーレーンはすべて他国に支配されており、台湾、日本、インド、あるいは米国と衝突する可能性がある場合、この脆弱性が問題となる(70)。

化石燃料へのアクセスを保護する

中国は、世界征服戦略に対するリスクを十分に認識しており、化石燃料の供給を確保するために、目まぐるしいほどの様々な手段を講じている。南シナ海では、海軍が、自国の港に

入る石油・ガスタンカーの航路と、自国が領有権を主張している漠然とした海底石油・ガス資源の両方を保護している(71)。

また、米国の制裁を覚悟で、イラン産の石油を密かに購入している(72)。一方、海上の障害に対する脆弱性を最小化するために、陸上の石油とガスのルートを積極的に開発してきた。ロシアから(73)、ビルマから(74)、トルクメニスタン、ウズベキスタン、カザフスタンという中央アジアの供給源から、安全保障上の脅威とみなすウイグル人の住む中国最西部のイスラム教地域、新疆へパイプラインを供給している(75)。

中国が将来的に化石燃料に依存することをどの程度認識しているかは、石油の供給元と配送ルートを確認するための膨大な長期投資にも見て取れる。中国は現在、アフリカの角に位置するジブチに人民解放軍の常設海軍基地を置いている。海外初の海軍基地となるこの基地は、戦略的なシーレーンの保護を目的とした任務を遂行し、維持する能力を備えている。また、オーストラリア、カンボジア、インドネシア、マレーシア、ブルネイ、ミャンマー、マラッカ海峡、バングラデシュ、スリランカ、パキスタン、ジブチ、タンザニア、モーリシャス、ナミビア、ギリシャなど、世界各地の港で長期契約を結び、インド洋、北極海、地中海、バルト海で活動をしている。中国政府は大西洋のアゾレス諸島の接岸権を獲得しようとしている。また現在、モルディブ、スカンジナビア、グリーンランドで港湾売買の交渉を行っている(76)。

一帯一路構想とは、化石燃料やその他の資源を中国にもたすために世界中のインフラプロジェクトに投資する 1 兆ドル規模の計画であり、北京の軍事的範囲と地政学的影響力を強化するものである。中国・パキスタン経済回廊は、インド洋に面したグワダル港からウイグル民族の土地である新疆まで、高速道路、鉄道、パイプラインを建設する数十億ドル規模の計画で、石油、天然ガス、その他の原材料を新疆までパイプラインで陸上輸送し、そこから中国のさらに東部に至るというものだ。中国とパキスタンを結ぶ戦略的重要性を定量的に説明すると、中国からペルシャ湾までの総距離は 5,000 カイリ以上あり、戦時には通行不能になる可能性が高い海域を通過することになる。これに対して、ペルシャ湾からグワダル港までの距離は 600 カイリにも満たない(77)。

結論

中国共産党の最優先課題である政権存続のためには、経済成長のための化石燃料の確保が必要であり、そのために国家のあらゆる資源を投入している。中国国内で CO2 削減を追求することは、共産党支配の維持や 2049 年に世界一の超大国になるという目標にはつながらないのだ。このことは中国の指導者にとっては、当たり前のことなのだ。CO2 の削減は、中国に害を及ぼし、取って代わろうとする相手に対してのみ意味があるのだ。

注

1. 'Why the failure of COP is good news: India and China have nothing to apologise for in refusing to eliminate coal' by Fraser Myers in Spiked, 15 November 2021 at <https://www.spiked-online.com/2021/11/15/why-the-failure-of-cop-is-good-news/>.
2. 'The Truth About China: Why Beijing will resist demands for abatement', by Patricia Adams, Report 19, The Global Warming Policy Foundation, 2015 at <https://www.thegwpf.org/content/uploads/2015/12/Truth-about-China.pdf>.
3. 'The Road to Rejuvenation – the full text of China's Party approved history', China Change at <https://chinachange.org/2012/05/11/the-road-to-rejuvenation-the-full-text-of-chinas-party-approved-history/> and 'The two Michaels were just new characters in a Sino-Canadian drama whose decades-long plot is as twisted as ever' by Fen Osler Hampson and Mike Blanchfield, Globe and Mail, 8 October 2021. <https://www.theglobeandmail.com/opinion/article-the-two-michaels-were-just-new-characters-in-a-sino-canadian-drama/>. 'National rejuvenation greatest dream of Chinese people: Xi', Xinhua, 9 October 2021 at <https://www.bignewsnetwork.com/news/271435126/national-rejuvenation-greatest-dream-of-chinese-people-xi>.
4. 'China's Xi Jinping's "Mandate of Heaven" to rule the world' by George Thomas, CBN News, 26 October 2020 at <https://www1.cbn.com/cbnnews/world/2020/october/chinas-xi-jinpings-mandate-of-heaven-to-rule-the-world-nbsp>. 'Top US intelligence official warns: China is America's #1 national security threat' by George Thomas, CBN News, 9 December 2020 at <https://www1.cbn.com/cbnnews/world/2020/december/top-us-intelligence-official-warns-china-is-americas-1-national-security-threat>.
5. China Change, op.cit.
6. 'China's blueprint for global dominance' by Dave Lawler, Axios, 8 April 2019. <https://www.axios.com/china-plan-global-superpower-xi-jinping-5954481e-02c8-4e19-a50c-cd2a90e4894f.html>.
7. 'Xi Jinping and the "Chinese Dream"' in Deutsche Welle, 7 May 2018 at <https://www.dw.com/en/xi-jinping-and-the-chinese-dream/a-43685630>. 'The phantom pain of losing imperial greatness is kept alive in the collective memory. History books, television series and newspaper articles repeatedly evoke the humiliation of the Chinese nation by foreign powers, the decline and misery. This culture of remembrance has paved the way for the mass appeal of Xi Jinping's Chinese Dream. In doing so, as a collective vision proclaimed from above, it is the exact opposite of the "American Dream" of the realization of individual happiness'. 'The Chinese Dream' by Clarissa Sebag-Montefiore, New York

Times, 3 May 2013 at <https://latitude.blogs.nytimes.com/2013/05/03/whats-xi-jinpings-chinese-dream/>. 'The Elusive Chinese Dream' by Jeffrey N. Wasserstrom, New York Times, 26 December 2014 at <https://www.nytimes.com/2014/12/27/opinion/the-elusive-chinese-dream.html>.

8. 'Is "Made in China 2025" a threat to global trade?' by James McBride and Andrew Chatzky, Council on Foreign Relations, 13 May 2019 at <https://www.cfr.org/background/made-china-2025-threat-global-trade>. In 2015, the Chinese government launched 'Made in China 2025', a state-led industrial policy that seeks to make China dominant in global high-tech manufacturing. The program aims to use government subsidies, mobilize state-owned enterprises, and pursue intellectual property acquisition to catch up with – and then surpass – Western technological prowess in advanced industries. 'Made In China 2025 Explained', in China Innovation Project, Newsletter, Harvard University at <https://projects.iq.harvard.edu/innovation/made-china-2025-explained>.

9. 'China's "Common Prosperity": The Maoism of Xi Jinping, Insights from Ming Xia interview' by Mercy A. Kuo, The Diplomat, 23 September 2021 at <https://thediplomat.com/2021/09/chinas-common-prosperity-the-maoism-of-xi-jinping/>. 'What to make of China's drive towards "common prosperity"' by the East Asia Forum Editorial Board of the Australian National University, East AsiaForum, 20 September 2021 at <https://www.eastasiaforum.org/2021/09/20/what-to-make-of-chinas-drive-towards-common-prosperity/>.

10. 'What is the China Model? Understanding the country's state-led economic model' by Abby Johnston Catherine Trautwein, PBS, 17 May 2019 at <https://www.pbs.org/wgbh/frontline/article/china-trade-war-trump-tariff/>. 'The "China model" is a blend between national control and ownership of resources and economic activities dominated by private entrepreneurs', Carnegie Asia Program senior fellow Yukon Huang told FRONTLINE and NPR. See this explanation from Chinese state media: 'What is the unique model behind China's rapid rise?' by Zhang Weiwei, CGTN, 3 Jun 2021 at <https://news.cgtn.com/news/2021-06-03/what-is-the-unique-model-behind-China-s-rapid-rise-10NshMTiuPe/index.html>. 'A mixed economy is the third characteristic of the Chinese model. China has tried to combine the strength of the invisible hand of market forces with the visible hand of the state. China's economic system is thus called a "socialist market economy". The Chinese state has shown its competence in mapping out strategic plans and ensuring political and economic stability at the macro level. China is proud that it can plan for the next decades and future generations rather than only for the next 100 days,

like the West. The fourth characteristic is the belief in gradual reform and a trial-and-error approach. Given the size and complexity of the country, China has encouraged various experiments, exemplified by China's special economic zones, where new ideas and practices are tested, such as the sale of land, wholly foreign-owned enterprises, high-tech joint ventures and creative start-ups. Only when new initiatives are shown to work are they extended to the rest of the country', says Zhang Weiwei a Chinese professor of international relations at Fudan University and a senior research fellow at the Chunqiu Institute.

11. 'Xi Jinping warns adversaries will 'crack heads, spill blood' on Party centenary' by Elizabeth Shim, UPI, 1 July 2021 at https://www.upi.com/Top_News/World-News/2021/07/01/China-Chinese-leader-Xi-Jinping-centenary-speech/6091625145814/.

12. '29 largest armies in the world', World Atlas at <https://www.worldatlas.com/articles/29-largest-armies-in-the-world.html>. 'China has built the world's largest navy. Now what's Beijing going to do with it?' by Brad Lendon, CNN, 5 March 2021 at <https://www.cnn.com/2021/03/05/china/china-world-biggest-navy-intl-hnk-ml-dst/index.html>. 'China's military is the biggest on the planet (but can it fight America and win?)' by Sebastien Roblin, The National Interest, May 22, 2019 at

<https://nationalinterest.org/blog/buzz/chinas-military-biggest-planet-can-it-fight-america-and-win-58862>. 'What does China really spend on its military?' by China Power Project, Center for Strategic and International Studies <https://chinapower.csis.org/military-spending/>. 'China's defense spending has seen a nearly six-fold increase over the past two decades, jumping from \$41.2 billion in 2000 to \$244.9 billion in 2020. China currently spends more on defense than Japan, South Korea, the Philippines, and Vietnam combined, and China's military spending is second only to the United States... This growth in military spending is tied to China's rising gross domestic product (GDP). Since 2000, China's defense expenditures as a share of its GDP has hovered at or below 2 percent. In comparison, US military spending averaged about 3.9 percent of GDP from 2000 to 2020'.

13. GoodReads at <https://www.goodreads.com/author/quotes/1771>. Sun_Tzu. 'Winning without fighting: the Chinese psychological warfare challenge' by Dean Cheng, The Heritage Foundation, July 12, 2013 at <https://www.heritage.org/global-politics/report/winning-without-fighting-the-chinese-psychological-warfare-challenge>.

14. 'Why does new Chinese head of UN food agency feed US suspicion?' by Hilary Clarke, South China Morning Post, 8 July 2019 at <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3017723/why-does-new-chinese-head-un-food-agency-feed-us-suspicion>.

15. 'US to counter China's 'malign' influence on United Nations, says senior official' by Mark Mag-nier, South China Morning Post, 17 June 2021 at

<https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3137583/us-counter-chinas-malign-influence-united-nations-says-senior>.

16. CV: Panmao Zhai, Co-Chair, Working Group I, IPCC at

<https://www.ipcc.ch/people/panmao-zhai/>.

17. The IPCC has finalized the first part of the Sixth Assessment Report, Climate Change 2021: The Physical Science Basis, the Working Group I contribution to the Sixth Assessment Report. It was finalised on 6 August 2021 during the 14th Session of Working Group I and 54th Session of the IPCC at <https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg1/> and https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg1/downloads/report/IPCC_AR6_WGI_Full_Report.pdf.

18. “Code Red for humanity”: IPCC report warns window for climate action is closing fast’ by Jake Johnson, in Common Dreams, 9 August 2021 at <https://www.commondreams.org/news/2021/08/09/code-red-humanity-ipcc-report-warns-window-climate-action-closing-fast>.

19. ‘How China is remaking the UN in its own image’ by Tung Cheng-Chia and Alan H. Yang, The Diplomat, 9 April 2020 at <https://thediplomat.com/2020/04/how-china-is-remaking-the-un-in-its-own-image/>. United Nations Department of Economic and Social Affairs at <https://www.un.org/development/desa/statements/usg-liu.html> and <https://www.un.org/development/desa/statements/previous-usg.html>.

20. ‘China’s influence on the global human rights system: Assessing China’s growing role in the world’ by Sophie Richardson, Brookings Institution, 14 September 2020 at <https://www.hrw.org/news/2020/09/14/chinas-influence-global-human-rights-system#> and https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2020/09/FP_20200914_china_human_rights_richardson.pdf. ‘Particularly under President Xi Jinping’s leadership, the Chinese government does not merely seek to neutralize UN human rights mechanisms’ scrutiny of China, it also aspires to neutralize the ability of that system to hold any government accountable for serious human rights violations. Increasingly Beijing pursues rights-free development worldwide, and tries to exploit the openness of institutions in democracies to impose its world view and silence its critics...China’s June [2020] resolution seeks to reposition international human rights law as a matter of state-to-state relations, ignores the responsibility of states to protect the rights of the individual, treats fundamental human rights as subject to negotiation and compromise, and foresees no meaningful role for civil society’. ‘UN Human Rights Office accused of helping China keep an eye on dissidents’ by Ben Evansky, 14 December 2019, Fox News at <https://www.foxnews.com/world/un-human-rights-office-china-dissidents>. ‘The costs of

international advocacy: China's interference in United Nations human rights mechanisms' by Human Rights Watch, 5 September 2017 at <https://www.hrw.org/report/2017/09/05/costs-international-advocacy/chinas-interference-united-nations-human-rights>.

21. 'UN human rights council passes China's resolution calling for people-centered development for human rights' by Global Times, 13 July 2021 at <https://www.globaltimes.cn/page/202107/1228502.shtml>.

22. 'As US returns to the UN Human Rights Council, it confronts an increasingly forceful China' by Mark Magnier, South China Morning Post, 10 October 2021 at <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3151742/us-returns-un-human-rights-council-it-confronts-increasingly>.

23. 'In the room: the UK's role in multilateral diplomacy: First Report of Session 2021–22' by UK House of Commons Foreign Affairs Committee, 8 June 2021 at <https://committees.parliament.uk/publications/6324/documents/69495/default/>.

24. 'China attempting to 'seize control' of multilateral organisations to 'weaponise' them, UK report says' by Hilary Clarke, South China Morning Post, 17 June 2021 at <https://www.scmp.com/news/world/europe/article/3137606/china-attempting-seize-control-multilateral-organisations-uk>.

25. UK House of Commons Foreign Affairs Committee, op. cit. 'China confesses to abusing Interpol system in the United States' by Ted Bromund, Forbes, 25 June 2019 at <https://www.forbes.com/sites/tedbromund/2019/06/25/china-confesses-to-abusing-interpol-system-in-the-united-states/?sh=1600c32311c2>. 'Communist China using Interpol to hunt down its enemies abroad' by Alex Newman, The New American, 4 May 2017 at <https://thenewamerican.com/communist-china-using-interpol-to-hunt-down-its-enemies-abroad/>. 'China seeks its way back to Interpol: Interpol is about to elect another Chinese police officer to its key body' by Peter Dahlin, Epoch Times, 15 November 2021 at https://www.theepochtimes.com/china-seeks-its-way-back-to-interpol_4104060.html.

26. 'New polar strategy must focus on China's long march to Antarctica' by Craig Hooper, Forbes, 10 January 2021 at <https://www.forbes.com/sites/craighooper/2021/01/10/new-polar-strategy-must-focus-on-chinas-long-march-to-antarctica/?sh=3c36f7b663e3>.

27. Ibid.

28. 'China reveals Arctic geopolitics to be above Pompeo's pay grade' by Mia Bennett, Arctic Today, 11 May 2019 at <https://www.arctictoday.com/china-reveals-arctic-geopolitics-to-be-above-pompeos-pay-grade/>. 'Will Russia put China's Arctic ambitions on ice?' by Elizabeth Wishnick, The Diplomat, 5 June 2021 at <https://thediplomat.com/2021/06/will->

russia-put-chinas-arctic-ambitions-on-ice/.

29. 'China as a rising polar power: What it means for Canada', by Anne-Marie Brady, McDonald Laurier Institute, 30 December 2019 at

https://macdonaldlaurier.ca/files/pdf/ChinaArctic_FWeb.pdf.

30. 'With salami-slicing and swarming tactics, China's aggression continues' by Joseph Bosco, The Hill, 6 April 2021 at <https://thehill.com/opinion/international/546560-with-salami-slicing-and-swarming-tactics-chinas-aggression-continues?rl=1>.

31. 'China's Himalayan salami tactics' by Brahma Chellaney, Project Syndicate, 9 March 2021 at <https://www.project-syndicate.org/commentary/xi-jinping-salami-tactics-himalayas-south-china-sea-by-brahma-chellaney-2021-03>.

32. 'Meaningless talk can lead to war' by Gordon Chang, The Hill, 18 November 2021 at

<https://thehill.com/opinion/international/581737-biden-xi-summit-meaningless-talk-can-lead-to-war>.

33. 'Water imperialism and future water wars – why China has colonised Tibet', Staff Reporter, Central Tibetan Administration, 3 March 2021 at <https://tibet.net/water-imperialism-and-future-water-wars-why-china-has-colonised-tibet/>.

34. 'Will China turn off Asia's tap?' by Brahma Chellaney, The Strategist, Australian Strategic Policy Institute, 23 December 2020 at <https://www.aspistrategist.org.au/will-china-turn-off-asias-tap/>. 'Chinese dams held back Mekong waters during drought, study finds' by Reuters, 13 April 2020 at <https://news.trust.org/item/20200413095955-3w73c>

Research group Eyes on Earth says water levels measured downstream from China along the Thai-Lao border were at times up to 3 metres lower than they should have been. 'Water grabbing in Himalayan Asia, the conflict over the Brahmaputra river between China, India and Bangladesh', by Federico Togni, Conference: Property rights, natural resources and Conflict - Wageningen University: Wageningen University, March 2014 at

https://www.researchgate.net/publication/268118304_Water_grabbing_in_Himalayan_Asia_the_conflict_over_the_Brahmaputra_river_between_China_India_and_Bangladesh.

35. 'To win without fighting: defining China's political warfare' by Professor Kerry Gershaneck, in Marine Corps University Press, April 2020 at

<https://www.usmcu.edu/Outreach/Marine-Corps-University-Press/Expeditions-with-MCUP-digital-journal/To-Win-without-Fighting/>.

PLA senior Colonel Liu Mingfu outlined the PRC will, through stealth and strength, become the 'world's

leading power, surpassing and then replacing the United States'. 'The characters for China

literally mean "central nation", and notions of centrality and superiority, to include pervasive

allusions to the superiority of the Han race, historically pervade Chinese literature and

thought'. 'Does Chi- na want to be top superpower?' by Chito Romana, ABC News, 2 March 2010 at <https://abcnews.go.com/International/china-replace-us-top-superpower/story?id=9986355>. 'Liu said it would take 90 years for China to catch up with the United States, roughly divided into three stages: 30 years to match its gross domestic product; 30 years to equal its strength in military and cultural spheres; and another 30 years to equal, if not surpass, its per capita GDP'. 'Prominent retired Chinese colonel sees world heading for 'Amerexit'' by Nathan Vanderklippe, Globe and Mail, 2 November 2016 at <https://www.theglobeandmail.com/news/world/prominent-retired-chinese-colonel-sees-world-heading-for-amerexit/article32655180/>.

35. 'The WTO and the China Challenge' by James Bacchus, Jeremie Waterman, and Erin Ennis, The Heritage Foundation, 30 November 2018 at <https://www.heritage.org/trade/report/the-wto-and-the-china-challenge>. 'It's time for China to own up to its trade faults' by Robert D. Atkinson, Information Technology & Innovation Foundation, 9 August 2019 at <https://itif.org/publications/2019/08/09/its-time-china-own-its-trade-faults>.

36. 'How does China cheat on trade? Let us count the ways' by Steven W. Mosher, Fox News, 25 June 2018 at <https://www.foxnews.com/opinion/how-does-china-cheat-on-trade-let-us-count-the-ways>.

37. 'China dominates the global lithium battery market', by Institute for Energy Research, 9 September 2020 at <https://www.instituteforenergyresearch.org/renewable/china-dominates-the-global-lithium-battery-market/>. 'China wants to dominate the global electric vehicle market – and it's using Congolese minerals to do it' by James Griffith and Geoffrey York, Globe and Mail, October 29, 2021 at <https://www.theglobeandmail.com/business/article-china-wants-to-dominate-the-global-electric-vehicle-market-and-its/>. 'Chinese companies line up to exploit rich resources of Afghanistan' by Press Trust of India, 25 November 2021 at https://www.business-standard.com/article/international/chinese-companies-line-up-to-exploit-rich-resources-of-afghanistan-121112500037_1.html.

38. 'WTO members blast China during 20th anniversary trade policy review' by Doug Palmer, Politico, 21 October 2021 at <https://www.politico.com/news/2021/10/21/wto-china-20th-anniversary-trade-policy-516647>.

39. Gershaneck, op. cit.

40. 'US accuses China of hacking Microsoft' by Zolan Kanno-Youngs and David E. Sanger, New York Times, July 19, 2021 at <https://www.nytimes.com/2021/07/19/us/politics/microsoft-hacking-china-biden.html>.

41. 'The US government thinks China could take down the power grid' by Jamie Crawford, CNN, 21 November 2014 at <https://www.cnn.com/2014/11/20/politics/nsa-china-power-grid/index.html>.
42. 'Biden's order could let China control US electric grid' by Quin Hillyer, Washington Examiner, 27 January 2021 at <https://www.washingtonexaminer.com/opinion/bidens-order-could-let-china-control-u-s-electric-grid>.
43. 'US and global allies accuse China of massive Microsoft Exchange attack' by SecLabCyberNews, 20 July 2021 at <https://seclab.ge/us-and-global-allies-accuse-china-of-massive-microsoft-exchange-attack>. 'US, NATO and EU to blame China for cyberattack on Microsoft Exchange servers' by Christina Wilkie, CNBC, 19 July 2021 at <https://www.cnbc.com/2021/07/19/nato-and-eu-launch-a-cyber-security-alliance-to-confront-chinese-cyberattacks.html>.
44. 'Biden's fury at Chinese cyberattacks prompts him to issue a statement (seriously)', by New York Post Editorial Board, New York Post, 19 July 2021 at <https://nypost.com/2021/07/19/bidens-fury-at-chinese-cyberattacks-prompts-him-to-issue-a-statement/>.
45. 'Why China's renewable energy transition is losing momentum', by Michael Standaert, Yale Environment 360, 26 September 2019 at <https://e360.yale.edu/features/why-chinas-renewable-energy-transition-is-losing-momentum>. Patricia Adams, The Road From Paris, The Global Warming Policy Foundation, 2018 at <https://www.thegwpcf.org/content/uploads/2018/12/China-U-Turn.pdf>. 'China delivers crushing blow to wind, solar power' by Irina Slav, Oil Price, 11 June 2021 at <https://oilprice.com/Energy/General/China-Delivers-Crushing-Blow-To-Wind-Solar-Power.html>.
46. GoodReads op. cit. <https://www.goodreads.com/quotes/56050-to-secure-ourselves-against-defeat-lies-in-our-own-hands>.
47. 'The Red and The Green: China's Useful Idiots' by Patricia Adams, Briefing 51, The Global Warming Policy Foundation, 2020 at <https://www.thegwpcf.org/content/uploads/2020/12/Green-reds.pdf>. 'Useful idiots' who let China off the hook: Why is there such an apparent lack of concern over their determination to keep burning coal' by David Rose, The Daily Mail, 14 November 2021 at <https://www.dailymail.co.uk/debate/article-10201999/Why-lack-concern-burning-coal-asks-DAVID-ROSE.html>.
48. Green New Deal, Green Party US, https://www.gp.org/green_new_deal.

49. 'AEI: Green New Deal would cost economy \$9 trillion a year, fall short of UN climate goals'. by John Siciliano, Washington Examiner, 26 March 2019 at <https://www.washingtonexaminer.com/policy/energy/aei-green-new-deal-would-cost-economy-9-trillion-a-year-fall-short-of-un-climate-goals>.
50. 'There are costs for climate change whether leaders take action or not', by Alex Brill, The Hill, 23 March 2021 at <https://thehill.com/opinion/energy-environment/544507-there-are-costs-for-climate-change-whether-we-take-action-or-not>.
51. 'Texas blackouts warning to Biden and all of us: Renewables do play a role in grid problems' by Jason Hayes, USA Today, 22 February 2021 at <https://ca.movies.yahoo.com/texas-blackouts-warning-biden-us-050507124.html>.
52. 'Sea change to Germany's energy transition as it throws renewables to the open market' by Dave Keating, Deutsche Welle, 14 July 2016 at <https://www.dw.com/en/sea-change-to-germanys-energy-transition-as-it-throws-renewables-to-the-open-market/a-19400641>.
53. 'Three Trillion and Counting', by Andrew Montford. Note 21, The Global Warming Policy Foundation, 2020. <https://www.thegwpf.org/content/uploads/2020/02/ThreeTrillion-1.pdf>.
54. 'Decarbonising Housing: The net zero fantasy' by Michael Kelly. Report 38, The Global Warming Policy Foundation, 2020. <https://www.thegwpf.org/content/uploads/2020/02/KellyNetZero-2.pdf>.
55. 'Bolstering confidence and jointly overcoming difficulties to build a better world', Full text of Xi's statement at the General Debate of the 76th Session of the United Nations General Assembly, 21 September 2021, Xinhua, 22 September 2021 at <http://www.chinadaily.com.cn/a/202109/22/WS614a8126a310cdd39bc6a935.html>.
56. 'China tells mines to produce "as much coal as possible"' by Philip Wang, CNN Business, 20 October 2021 at <https://www.cnn.com/2021/10/20/business/china-coal-production-intl-hnk/index.html>. 'Climate change? China launches "all-out" coal production campaign', John Hayward, Breitbart, 21 Oct 2021 at <https://www.breitbart.com/asia/2021/10/21/climate-change-china-launches-all-out-coal-production-campaign/>.
57. 'China power crisis: Premier Li warns provinces not to 'jump the gun' by cutting electricity to homes' by Frank Tang, South China Morning Post, 12 October 2021 at <https://www.scmp.com/economy/china-economy/article/3152104/china-power-crisis-premier-li-warns-provinces-not-jump-gun>.
58. Ibid.
59. 'China increases energy supply, calming stagflation concerns' by Xinhua News Agency,

- 17 November 2021 at http://english.scio.gov.cn/m/pressroom/2021-11/17/content_77877051.htm.
60. 'BP Statistical Review of World Energy – 2021 China's energy market in 2020' at <https://www.bp.com/content/dam/bp/business-sites/en/global/corporate/pdfs/energy-economics/statistical-review/bp-stats-review-2021-china-insights.pdf>.
61. 'China's carbon neutral goal: can it really kick its coal addiction to achieve its 2060 target?' by Harry Pearl, South China Morning Post, 21 Apr, 2021 at <https://www.scmp.com/economy/china-economy/article/3130313/can-china-really-kick-its-coal-addiction-achieve-carbon>.
62. 'China pledged to cut emissions, then went on a coal spree' by Michael Standaert in Green Biz, April 15, 2021 at <https://www.greenbiz.com/article/china-pledged-cut-emissions-then-went-coal-sprees>.
63. 'Despite pledges to cut emissions, China goes on a coal spree' by Michael Standaert, Yale Environment 360, 24 March 2021 at <https://e360.yale.edu/features/despite-pledges-to-cut-emissions-china-goes-on-a-coal-sprees>.
64. 'China's energy security fears slow climate drive – analysis' by Michael Lelyveld, Radio Free Asia, 29 March 2021 at <https://www.eurasiareview.com/29032021-chinas-energy-security-fears-slow-climate-drive-analysis/>.
65. Report on the implementation of the 2019 Plan For National Economic And Social Development and on the 2020 Draft Plan For National Economic And Social Development delivered at the Third Session of the Thirteenth National People's Congress on May 22, 2020 National Development and Reform Commission at <https://s.wsj.net/public/resources/documents/2020%20NPC%20NDRC%20Report%20EN.pdf>.
66. Lelyveld, op. cit.
67. 'China's new plan sends mixed messages on climate trajectory' by Shi Yi, in India Climate Dialogue, 16 March 2021 at <https://indiaclimatedialogue.net/2021/03/16/chinas-new-plan-sends-mixed-messages-on-climate-trajectory/>.
68. 'China's energy actions speak louder than its climate pledges' by Patricia Adams, Financial Post, 28 April 2021 at <https://financialpost.com/opinion/patricia-adams-chinas-energy-actions-speak-louder-than-its-climate-pledges>.
69. Ibid.
70. 'Energy security under threat as Asia tensions rise', Argus, 4 August 2021 at <https://www.argusmedia.com/en/news/2240893-energy-security-under-threat-as-asia-tensions-rise>. 'Can China make Myanmar a major oil nation?' by Felicity Bradstock, 16

January 2021, OilPrice at <https://oilprice.com/Energy/Energy-General/Can-China-Make-Myanmar-A-Major-Oil-Nation.html>. 'Myanmar–China oil and gas pipelines: Myanmar section, Myanmar' by Pei-Hua Yu, The People's Map of Global China, 23 March 2021 at <https://thepeoplesmap.net/project/myanmar-china-oil-and-gas-pipelines/>.

71. 'Oil, Gas, and the South China Sea: How China's energy expansionism threatens a free and open Indo-Pacific' by Jordan McGillis, Institute for Energy Research, October 2021 at https://www.instituteforenergyresearch.org/wp-content/uploads/2021/10/OIL_GAS_AND-THE-SOUTH-CHINA-SEA_10.13.21.pdf.

72. 'How Is China's energy footprint changing?', China Power, Last visited November 19, 2021 at <https://chinapower.csis.org/energy-footprint/>. 'China boosts imports of "cheap" Iranian Crude', OilPrice, 10 November 2021 at <https://finance.yahoo.com/news/china-boosts-imports-cheap-iranian-180000649.html>.

73. 'Russia eyes another massive gas pipeline to China' by Vanand Meliksetian, OilPrice, 8 July 2020 at <https://oilprice.com/Energy/Natural-Gas/Russia-Eyes-Another-Massive-Gas-Pipeline-To-China.html>.

74. 'Can China make Myanmar a major oil nation?' by Felicity Bradstock, OilPrice, 16 January 2021 at <https://oilprice.com/Energy/Energy-General/Can-China-Make-Myanmar-A-Major-Oil-Nation.html>.

75. 'Kazakhstan–China Pipeline', Global Energy Monitor at https://www.gem.wiki/Kazakhstan-China_Pipeline. 'Tracing the Chinese Footprints in Kazakhstan's oil and gas industry' by Niva Yau, The Diplomat, 12 December 2020 at <https://thediplomat.com/2020/12/tracing-the-chinese-footprints-in-kazakhstans-oil-and-gas-industry/>. 'Central Asia-China gas pipeline, Turkmenistan to China', Hydrocarbons Technology, Last visited 19 November 2021 at <https://www.hydrocarbons-technology.com/projects/centralasiachinagasp/>. 'Turkmenistan-China gas pipeline', Wood Mackenzie, 18 February 2021 at <https://www.woodmac.com/reports/upstream-oil-and-gas-turkmenistan-china-gas-pipeline-11165314>. 'This Pentagon map shows what's really driving China's military and diplomatic strategy' by Jeremy Bender and Armin Rosen, Business Insider, May 13, 2015 at <https://finance.yahoo.com/news/pentagon-map-shows-chinas-energy-174215588.html>. 'This map shows a trillion-dollar reason why China is oppressing more than a million Muslims' by Alexandra Ma, 23 February 2019 at <https://www.businessinsider.com/map-explains-china-crackdown-on-uighur-muslims-in-xinjiang-2019-2>.

76. Gershaneck, op. cit.

77. 'China's emerging Middle Eastern Kingdom: China's drive for supremacy is now

underway in the Middle East – and it won't end there' by Michael Doran and Peter Rough,
Tablet, 2 August
2020 at <https://www.tabletmag.com/sections/israel-middle-east/articles/china-middle-eastern-kingdom>.